

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
補助金交付申請書

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所

氏 名

電 話

田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 7 条の規定により補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☒ 簡易耐震対策事業 ☐ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
事業内容	☐ 別紙（1－1）事業計画書 別紙（1－7）交付申請額内訳書 （木造住宅耐震改修事業）による ☒ 別紙（1－2）事業計画書 （簡易耐震対策事業）による ☐ 別紙（1－3）事業計画書 （木造住宅解体事業）による ☐ 別紙（1－4）事業計画書 （非木造住宅等耐震診断事業）による ☐ 別紙（1－5）事業計画書 （非木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（1－6）事業計画書 （ブロック塀等安全対策事業）による

別紙（１－２）

事業計画書（簡易耐震対策事業）

所在地	田原市				
種 別	☐ 一戸建ての住宅 ☐ 併用住宅 ☐ 共同住宅 ☐ 長屋				
構 造	☐ 木造 ☐ 非木造 ()				
建築時期	明 ・ 大 ・ 昭 年				
規 模	1 階 m ²		2 階 m ²		計 m ²
木造住宅 耐震診断	報告書 受付番号		診断者	氏 名 登録証番号 第 号	
	判定値	_____ 点		2 階 X 点 Y 点 1 階 X 点 Y 点	
非木造住宅 耐震診断	非木造住宅耐震診断事業 補助金確定通知番号				
事業内容	☐ 簡易耐震補強事業 ☐ 耐震シェルター事業 ☐ 防災ベッド事業 ☐ その他 ()				
事業費	総事業費				
	補助対象経費				
交付申請額 (千円未満切捨て)					
契約予定日	令和 年 月 日	完了予定日	令和 年 月 日		
添付書類	1) 事業者一覧表（様式第19－2号） 2) 田原市木造住宅無料耐震診断報告書の写し（木造の場合）又は 非木造住宅等耐震診断事業補助金確定通知書の写し（非木造の場合） 3) 案内図 4) 配置図 5) 平面図 6) 現場写真 7) 補助対象経費が確認できる書類 8) 旧基準の木造住宅であることを証明する以下のいずれかの書類 (1)家屋課税証明書 (2)建築基準法に基づく確認済証及び検査済証 (3)その他申請に係る住宅の建築時期が確認できる書類 9) 誓約書（様式第20号） 10) 同意書（様式第21号） 11) その他市長が必要と認める書類				

事業者一覧表 (簡易耐震対策事業)

設 計 者	資格 (級) 建築士 () 登録 第 号	
	氏名	
	社名	
	住所	
電話		
監 理 者	資格 (級) 建築士 () 登録 第 号	
	氏名	
	社名	
	住所	
☐ 設計者が兼任 ☐ 施工者が兼任 ☐ 未定	電話	
施 工 者	社名	
	住所	
	電話	
☐ 未定		

誓 約 書

令和 年 月 日

田原市長 殿

申 請 者 住 所
氏 名

私は、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金の交付を申請するにあたり、以下の内容について誓約します。

- ・ 私は、補助金の交付対象となる木造住宅等の所有者又は当該所有者の同意を得た者である。
- ・ 私及び私の世帯構成員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員ではない。
- ・ 補助金の交付対象となる木造住宅等は、耐震改修に係る他の制度に基づく補助等を受けたものではない。
- ・ 補助金の交付対象となる木造住宅等は、公共事業による移転等により補償金を受けるものではない。

様式第 2 1 号（第 7 条別表第 4 関係）

同意書

令和 年 月 日

田原市長 殿

申 請 者 住 所
氏 名

私は、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金の交付を申請するにあたり、市長が田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 2 1 条の規定に基づき、住民基本台帳、納税状況に関する資料及びその他公簿等の調査を行うことについて同意します。

備考

本人及びその世帯構成員の中に市税を滞納している者がいる場合は、補助金を交付を受けることができません。

(参考様式)

委 任 状

【代理者】

【社 名】

【郵便番号】 〒

【住 所】

【氏 名】

【電話番号】

上記の者を代理人と定め、下記の補助金交付申請手続きの一切の権限を委任します。

【委任事項】

木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付申請

- ☐ 木造住宅耐震改修事業
- ☒ 簡易耐震対策事業
- ☐ 木造住宅解体事業
- ☐ 非木造住宅等耐震診断事業
- ☐ 非木造住宅耐震改修事業
- ☐ ブロック塀等安全対策事業

令和 年 月 日

【委任者】

【住 所】

【氏 名】

【電話番号】

(参考様式)

田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金
事 業 同 意 書

田 原 市 長 山 下 政 良 殿

申 請 者 住 所

氏 名

電 話

1 所 在 地 田原市

2 建 築 時 期 明 ・ 大 ・ 年

3 床面積の合計 m² (改修前)

申請者は田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 5 条に規定する
補助対象事業に係る木造住宅等の所有者の同意を得た者である。

令和 年 月 日

建物所有者 住所

氏名

様式第9号（第11条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
補助金交付変更承認申請書

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所

氏名

電話

年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業を変更したいので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第11条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☒ 簡易耐震対策事業 ☐ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
変更事業内容	☐ 別紙（9－1） 変更事業計画書 （木造住宅耐震改修事業）による ☒ 別紙（9－2） 変更事業計画書 （簡易耐震対策事業）による ☐ 別紙（9－3） 変更事業計画書 （木造住宅解体事業）による ☐ 別紙（9－4） 変更事業計画書 （非木造住宅等耐震診断事業）による ☐ 別紙（9－5） 変更事業計画書 （非木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（9－6） 変更事業計画書 （ブロック塀等安全対策事業）による

別紙（９－２）

変 更 事 業 計 画 書 （簡易耐震対策事業）

所在地		田原市			
判定値	変更前	_____点	2 階	X	点
				Y	点
	変更後	_____点	1 階	X	点
				Y	点
事業内容	変更前	☐ 簡易耐震補強事業	☐ 耐震シェルター事業		
		☐ 防災ベッド事業	☐ その他（ ）		
	変更後	☐ 簡易耐震補強事業	☐ 耐震シェルター事業		
		☐ 防災ベッド事業	☐ その他（ ）		
変更前	事業費	総事業費			
		補助対象経費計			
	交付申請額 (千円未満切捨て)				
変更後	事業費	総事業費			
		補助対象経費計			
	交付申請額 (千円未満切捨て)				
変更申請額		金 円 (差引増減額 金 円)			
変更内容 (概要)					
変更理由					
添 付 書 類		1) 変更内容に関する書類			

様式第 1 2 号（第 1 1 条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
変 更 届

令和 年 月 日

田 原 市 長 山 下 政 良 殿

申 請 者 住 所

氏 名

電 話

年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業について、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金要綱第 1 1 条第 3 項の規定により関係書類を添えて届出ます。

なお、この届出書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事 業 の 種 類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☒ 簡易耐震対策事業 ☐ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
変 更 内 容	
添 付 書 類	1) 変更内容に関する書類

様式第13号（第12条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
中止届

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所

氏名

電話

年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業を中止したいので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 12 条の規定により届出ます。

なお、この届出書の記載事項に相違ありません。

交 付 決 定 額	金 円
事 業 の 種 類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☒ 簡易耐震対策事業 ☐ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
中止（取止め）の理由	

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
実 績 報 告 書

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

申 請 者 住 所

氏 名

電 話

令和 年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震改修促進事業が完了したので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 3 条の規定により関係書類を添えて報告します。
なお、この報告書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☒ 簡易耐震対策事業 ☐ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
事業内容	☐ 別紙（1 4 - 1）事業実績報告書 （木造住宅耐震改修事業）による ☒ 別紙（1 4 - 2）事業実績報告書 （簡易耐震対策事業）による ☐ 別紙（1 4 - 3）事業実績報告書 （木造住宅解体事業）による ☐ 別紙（1 4 - 4）事業実績報告書 （非木造住宅等耐震診断事業）による ☐ 別紙（1 4 - 5）事業実績報告書 （非木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（1 4 - 6）事業実績報告書 （ブロック塀等安全対策事業）による

事業実績報告書（簡易耐震対策事業）

所在地	田原市					
規模 ☐ 変更有	1階	m ²	2階	m ²	計	m ²
事業内容	☐ 簡易耐震対策補強事業 ☐ 耐震シェルター事業 ☐ 防災ベッド事業 ☐ その他（ ）					
事業費	総事業費					
	補助対象経費					
交付決定額						
契約日	令和	年	月	日	完了日	令和　　年　　月　　日
添付書類	１）工事写真 ２）領収書の写し (補助金交付後３０日以内に領収書の写しを提出する場合は、請求書の写し) ３）契約書の写し ４）その他市長が必要と認める書類					

様式第 1 6 号（第 1 5 条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
補助金請求書

令和 年 月 日付け 田建第 号で補助金額の確定通知を受けた事業について、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金要綱第 1 5 条第 1 項の規定により下記のとおり請求します。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☒ 簡易耐震対策事業 ☐ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☐ ブロック塀等安全対策事業
-------	--

支払請求金額		金 円	
振込先金融機関情報	金融機関名称	信用金庫 信用組合 農業協同組合	本店 支店
	預金種別	普通 ・ 当座 ・ その他（ ）	
	口座番号		
	口座名(カ)		

令和 年 月 日

田原市長 山下 政良 殿

請求者 住所

氏名

様式第 1 7 号（第 1 7 条関係）

田原市木造住宅等耐震改修促進事業

承 継 届

令和 年 月 日

田 原 市 長 山 下 政 良 殿

申 請 者 住 所

氏 名

電 話

令和 年 月 日付け 田建第 号で交付決定（変更承認）のあった田原市木造住宅等耐震促進事業補助金交付の地位を次のとおり承継するので、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 1 7 条第 3 項の規定により届け出ます。
なお、この届出書の記載事項に相違ありません。

所 在 地	
被承継人	住所 氏名 電話
承継人	住所 氏名 電話
承 継 の 理 由	
承 継 年 月 日	
添 付 書 類	